

農林水産部



米粉倶楽部発足式
フード・アクション・ニッポン応援団の長谷川理恵さん(左)と
赤松広隆農林水産大臣(右)

1 米粉の消費拡大に 向けた取組

★背景

食生活の変化や、加工・業務用需要の高まりに国内生産が十分に
対応しきれなかったこと等から、我が国の食料自給率は戦後大
きく低下してしまいました。また、

自給可能な米の消費量は一貫して
減少傾向で推移しています。

一方で、我が国は、パンや麺の
原料である小麦の大部分を輸入に
依存しており、米粉の消費拡大の
余地は非常に大きいと言えます。

このような状況の下、米穀の新
用途（米粉用・飼料用等）への利
用を促進し、貴重な食料生産基盤
である水田を最大限に活用
することによる食料の安定
供給の確保を図るため、
「米穀の新たな用途への利用の
促進に関する法律」が、昨
年7月1日に施行されまし
た。

★米粉倶楽部の発足

フード・アクション・
ニッポンの取組としても、
活動の一環として、米粉の

消費拡大のため、米粉に関わる
様々な企業・団体等が「米粉倶楽
部」として米粉の消費拡大に向け
た活動を行うことを通じて、米粉
の認知拡大を図り、消費量の増大
及び食料自給率向上につなげるこ
ととしています。

具体的には、「米粉倶楽部」共
通のロゴマークを活用した販売促
進・広報活動や「米粉倶楽部」に
登録された各企業・団体等の米粉
に関する活動情報等をインター
ネット等を用いて発信していま
す。「米粉倶楽部」への登録につ
いては、随時受付をしております
ので、この記事末尾のリンク先を
ご覧下さい。

日本の食料自給率 (カロリーベース)

	H15	H16	H17	H18	H19
全国	40%	40%	40%	39%	40%
沖縄	33%	27%	28%	28%	33%

我が国のカロリーベースの食料自給率は、昭和45年度までは、60%台を維持していましたが、
その後は低下傾向で推移し、近年は40%前後で推移する一方、沖縄県では、主食である米の生産
量が少ない等の理由から、全国を下回る水準で推移してきています。

なお、平成17年3月に策定された食料・農業・農村基本計画においては、消費面及び生産面での
課題を示しつつ、平成27年度の食料自給率目標をカロリーベースで45%と設定しています。

現在、食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた作業が進められており、食料自給率目標につ
いても議論が行われています。



**FOOD
ACTION
NIPPON**

みんなで食料自給率アップ!



日本国内にとどまらず、世界規模で食料を取り巻く環境が変化する中、国産農産物の消費拡大は食料自給率の向上を
現する上で最も有効な手段であると考えられてきています。そのためには、消費者・企業・団体・地方公共団体など、全
ての国民が一体となつて国産農産物の消費拡大を具体的に推し進めることが重要です。
このため、民間企業、団体・行政等が一体となつて推進する食料自給率向上に向けた国民運動を展開することとし、そ
の基盤となる組織として「フード・アクション・ニッポン推進本部」を昨年10月に立ち上げました。

フード・アクション・ニッポン推進本部

2 「子ども食料大使」の取組

★子どもたちからの提言

フード・アクション・ニッポンでは、昨年2月に、未来を担う子どもたちが、自分たちの目線で食料自給率について考える「2008年度子ども食料セッション」を開催しました。参加者は、全国から選ばれた21名の小学生です。

彼らは、「子ども食料大使」として、自分たちにできる食料自給率に関する活動について議論し、官房長官及び農林水産大臣に、「米粉や地元の野菜を食べて地産地消を進めよう」「農家人口を増やすためにPRや体験農業をして『楽しい農業』というイメージをつくろう」「食料自給率について子どもに伝えるアニメを作ろう」という3つの提言を行いました。

★小学校での特別授業

フード・アクション・ニッポンでは、このような未来を担う子どもたちの提言の実現に向けて、「食料自給率の大切さを子どもたちに伝える特別授業」を全国10カ所の小学校で開催しています。

沖縄県内では、昨年12月10日に



伊良波小学校での「特別授業」の様子

豊見城市立伊良波小学校にて行われました。

この授業では、舟山農林水産大臣政務官が講師として、食料自給率と地産地消、米粉の普及の関係といったテーマについて児童たちと話し合いました。

3 わたしのアクション宣言

フード・アクション・ニッポンでは、現在、「わたしのアクション」を募集しています。個人、企業・団体を問わず、日々の生活の中で、食料自給率アップにつながるための様々なアイデアをフー

ド・アクション・ニッポンのHP上で受け付けておりますので、ふるってご応募下さい。



舟山政務官もアクション宣言!

4 FANクラブに参加しよう

フード・アクション・ニッポンでは、国産食材に関する様々な情報を、メールマガジンで発信しています（登録無料）。

また同時に、食料自給率向上に向けた様々なイベントやPR活動に協賛いただける企業・団体の募集も行っております。

登録された企業・団体の取組については、フード・アクション・ニッポンHP上で紹介させていただきます。さらに、推進パート

ナーログマークを使用することも可能になります。ご登録には申請が必要となりますので、HPをご確認下さい。

日本の食料の未来を明るくものにするためには、国産食材に関する情報を共有できるネットワークがとても大切です。多数のご参加をお待ちしております。

参考リンク

注：現在存在しないURLが掲載されていることから、参考リンクは削除しました（R8.2.5）